

内閣府説明資料

平成19年9月19日
内閣府沖縄振興局

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1. 業務内容

(1) 目的

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（以下「機構」という。）は、大学院大学設置の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第3条）

(2) 業務の範囲

機構は、その目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行う。
- ② ①に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ③ 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。
- ④ 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。
- ⑤ 国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- ⑥ 大学院大学の設置の準備を行うこと。
- ⑦ 以上の業務に附帯する業務を行うこと。（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第16条）

2. 事業所等の所在地

本部

〒904-0411 沖縄県国頭郡恩納村恩納 7542 TEL:098-966-8711

研究事業所

〒904-2234 沖縄県うるま市州崎 12-22 TEL:098-966-8711

3. 資本金の状況

機構の資本金は、平成 18 年度末で 1,357 百万円である。

4. 役員の状況

機構に、役員として、理事長及び監事 2 人を置き、理事 1 人を置くことができる。（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第 7 条）

5. 設立の根拠となる法律名

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法（平成 17 年 4 月 1 日法律第 26 号）

6. 主務大臣

内閣総理大臣

文部科学大臣（大学院大学の設置の準備及びその附帯業務に関する事項）

7. 沿革

平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足。

独立行政法人・沖縄科学技術研究基盤整備機構 整理合理化案(ポイント)

沖縄機構の目的・主な業務内容

【目的】

世界最高水準の自然科学系の大学院大学を沖縄に設立
⇒ **沖縄の振興、世界の科学技術の発展に貢献**

(注1)開学時期:主任研究者(PI)が50人程度に達した時点
平成24年度程度以内を目途に開学
(平成15年及び17年関係閣僚申合せ)

(注2)目指す特徴:柔軟な組織運営、国際性(研究教育活動は
英語で実施、外国人研究者の割合を50%以上とする)

【主な業務内容】

① 先行的研究事業

既存の学問分野を融合した先端領域(脳神経科学、数理生物学)に関し、国際的に卓越した研究開発を実施。現在、PI17人(うち外国人9人)、研究者総数約100人。

② 研究者養成活動、大学院設置準備活動、研究成果の普及

国内及び国際ワークショップの開催、連携大学院制度による学生の受入指導と研究者養成。研究分野・組織体制及び教員の人事制度に関する検討等。

③ 施設の整備

世界最高水準の研究教育環境を整備するための施設整備(沖縄県恩納村)。

見直しの視点

- ① 大学院大学構想の着実な推進を期する。
- ② 運営の徹底した効率化及び自主性・自律性の確保の観点から、徹底した見直しを実施。

整理合理化案の概要

【組織形態の見直し】

- 学校法人への移行も視野に入れ、大学院大学の設置形態、開学及び機構の解散時期等について、具体的な検討を早急を実施。平成20年度に一定の結論を得る。
- 専門的観点から理事長をサポートする外部有識者の活用を含めた大学院設置準備のための体制強化を図る。

⇒ 沖縄機構は、大学院大学が設置されたときは、業務を大学院大学に引き継ぎ、解散。

(沖縄機構法に規定)

【事務・事業の見直し】

- 他法人等との一体的実施。
(国立大学法人等との施設設備の共同利用、共同研究の推進、連携大学院制度等による連携した学生教育、研究者養成の推進。)
- 宿泊施設に関し、PFI方式による施設整備の可能性を検討。

【運営の徹底した効率化】

- 随意契約によることができる基準額の引き下げ等、一般競争入札の原則化、契約に係る情報公開の徹底による透明化。

【自主性・自律性確保】

- 中期目標の定量化・具体化に努める。
- 競争的研究資金等、外部資金の獲得に向けた努力。

沖縄科学技術大学院大学構想について

1. 目的

沖縄に、自然科学系の世界最高の研究・教育水準を有し、国際的で柔軟性を持った大学院大学を設置することにより、

- 世界の科学技術の発展に寄与すること。
- 沖縄をアジア・太平洋地域の先端的頭脳集積地域として発展させること。

2. 目指すべき特徴

- Best in the world
- Flexible management
- Internationality
- Global networking
- Collaboration with industry

3. 経緯

平成13年5月 | • 尾身内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、科学技術政策担当）（当時）が構想を提唱

平成14年5月	<ul style="list-style-type: none"> 沖繩復帰 30 周年記念式典において、小泉総理大臣が構想の推進を表明（以後、施政方針演説等においても言及）
平成14年7月	<ul style="list-style-type: none"> 沖繩振興計画において、振興施策に位置付け
平成15年11月	<ul style="list-style-type: none"> 大学院大学の枠組みについて、有識者による議論を取りまとめ
平成16年1月	<ul style="list-style-type: none"> シドニー・ブレナー博士、学長候補者となることを内諾
平成16年7月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回ボード・オブ・ガバナーズ会合開催
平成17年3月	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人沖繩科学技術研究基盤整備機構法成立
平成17年9月	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人沖繩科学技術研究基盤整備機構設立
平成18年1月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回運営委員会開催
平成18年5月	<ul style="list-style-type: none"> OIST Seaside House（旧白雲荘）の開所
平成18年5月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回運営委員会開催
平成18年12月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回運営委員会開催

4. 予算 平成19年度予算 87.3億円

（施設整備 44.2億円、研究費 34.4億円、一般管理費等 8.6億円）

5. 研究体制

○研究基盤の構築、科学者ネットワークの形成、知名度の向上を目的に沖縄県の施設を借用し、平成 15 年度からうるま市において研究事業を実施中。

○平成 18 年度中に 14 ユニット（予算ベースでは 12 ユニット）まで拡大（平成 19 年 5 月現在、15 ユニット）。

（1 ユニットは、通常の大学で教授に相当する代表研究者（Principal Investigator：PI）に加え、通常 8 名～10 名程度からなる研究チームによって構成されるもの。）

○現在の中心的な研究分野は、脳神経科学及び情報生物学を中心とした生命科学分野。

○内外の有望な若手研究者を集めたワークショップ等を開催。

○平成 21 年度に恩納村の新キャンパスへ移転予定

6. 施設整備

○平成 18 年 3 月に、恩納キャンパスの施設整備の基本設計を完了。

○平成 18 年度においては、恩納キャンパスの実施設設計を行うとともに、環境アセスメントを完了。

○平成 19 年 3 月に造成工事に着手。

○平成 21 年（2009 年）3 月頃に、20 ユニットの収容できる施設が完成予定。その後も引き続き施設整備を進める（計 50 ユニット分）。